

大 阪 府 民 所 得

—府民経済の大きさとしくみ—

昭 和 3 5 年

大 阪 府

は し が き

この結果書は、昭和35年の大阪府民所得結果をとりまとめたものであります。

大阪の府民所得推計は、昭和26年にはじめられ、今回の推計でちょうど10回目を数えますがこの間、経済企画庁、経済研究所担当官の理論的及び実地的な指導により、また近畿ブロック各府県の定例的な府県民所得推計事務打合等による相互研さんによつて、推計方法、推計資料面の制約も逐次改善克服され、所得推計結果の内容及び精度は、回を重ねる毎に向上してきました。

一方、利用面においても、府県民所得は当初は学問研究の対象か、せいぜい府県の産業経済構造の変遷の態様を説明する一資料とされたにすぎなかつたのでありますがその後、年と共にその必要性が認識せられ、現在では行財政面における経済効果の測定の用具として、また長期、短期にわたる各種計画立案の資料として不可欠なものになつております。

特に、国の所得倍增計画発表以来、各省庁の総合施策と並んで、国及び各都道府県においても、地域経済開発促進のための施策が真剣に考えられるに及んで、府県民所得に対する認識は爆発的に高まつた感じが見受けられます。

このような、府県民所得に対する認識は、府県民所得が地域経済をマクロ的に、生産、分配、支出の三面から、各産業における所得発生とその価値分配、さらに支出の態様をは握して、所得循環構造の見地から、地域経済の全ぼうをうきぼりにするという理論的な強味を持つていたからでありますことはいうまでもありません。

しかしながら、府県民所得推計の経験から考えますと、現在の推計方法自体にも、なおかなり問題もあり、今後の研究・検討の余地が全くないわけではありません。

特に、支出所得、生産所得の推計には資料面の制約から、一部、分配所得から組替えたものがあり、その点この部門は試算の域を出ないのであります。また、所得分析本来の目的である、所得を中心とした経済循環の大局的、もしくは巨視的分析の見地からは、所得の発生、分配、支出の断片的観察からさらに一歩進んで、経済諸部門間の取引の相互依存関係を認識するための、いわゆる“府県民経済計算”への発展、さらには、地域産業連関表との関連及びチェックを通じた推計の飛躍が望ましいのであります。そして、それが今後の府県民所得に対する要望に答え、その利用をさらに一層高める道であると考えます。もちろん、そのためには、今後一層の各種経済統計の整備と、その検討及び府県民所得推計担当者の研究が必要であり、関係各位の倍旧のご指導をお願いする次第であります。

終りに、この報告は、多種多様の資料を駆使して出来あがつたものであり、資料収集にあたつて多くの方々に非常な面倒をおかけしたのでありますが、多忙をかえりみず、必要な資料を快く提供して下さいました各位に心から感謝を申し上げます。

昭和 37 年 3 月

大阪府総務部統計課長

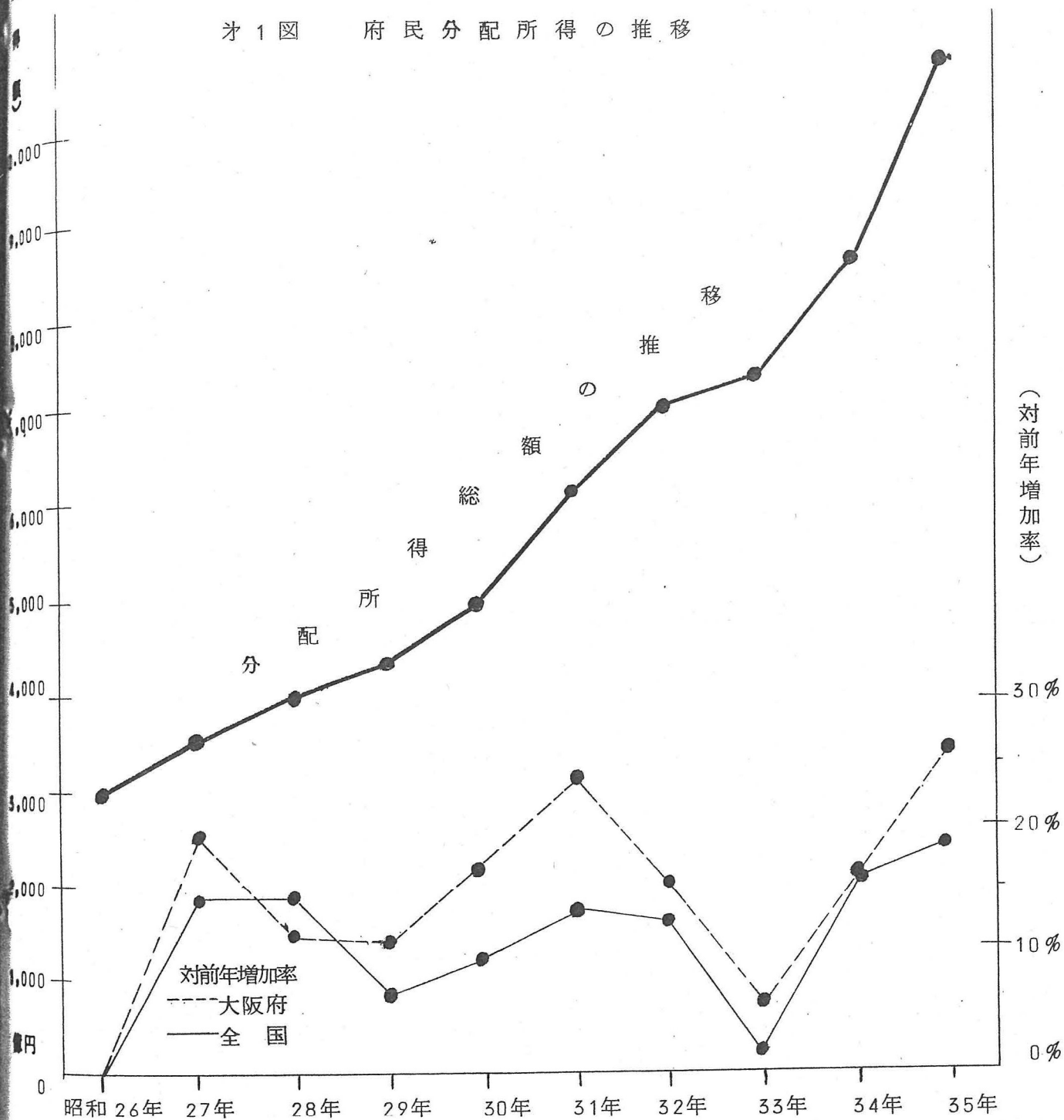
森 口 隆 蔵

目 次

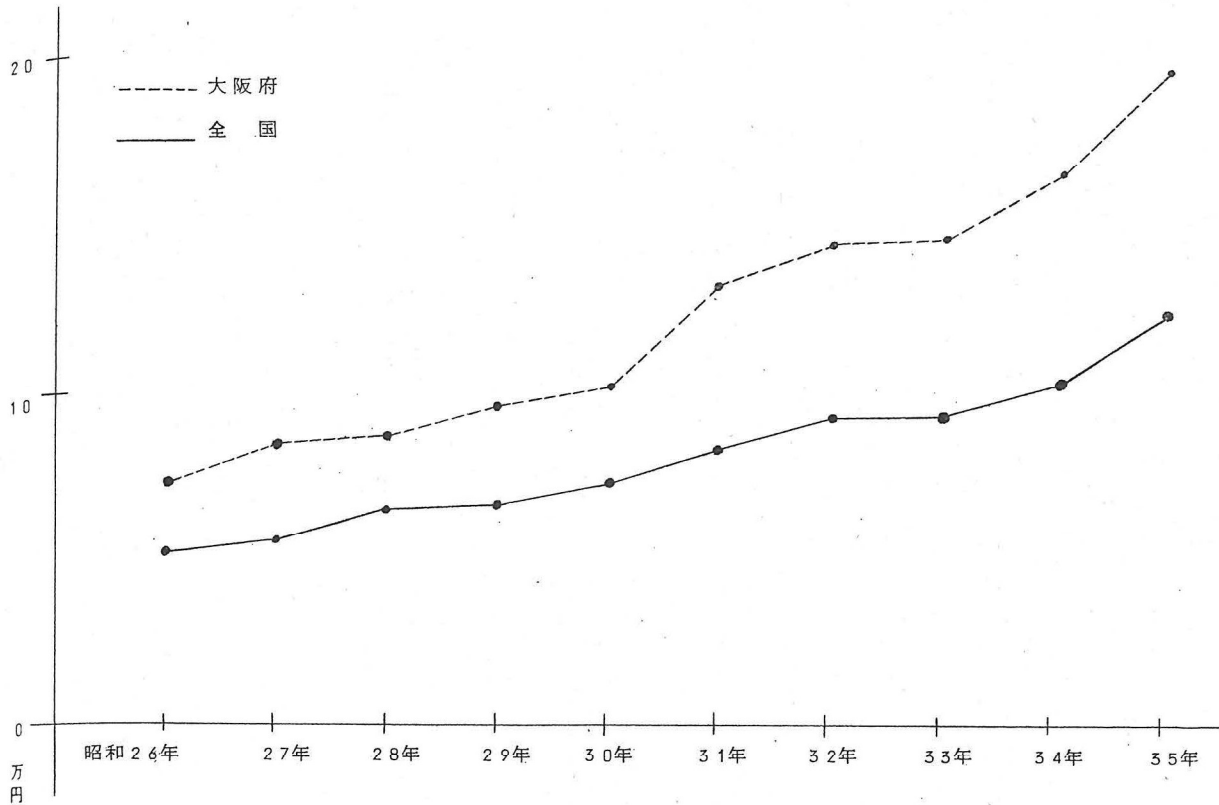
は し が き
図 表

第 1 章	昭和 35 年府民所得の概要	1 頁
	総 括 表	
	府民個人所得 国民個人所得	6
	府民分配所得 国民分配所得	7
	産業別府民個人所得 府民個人支出	8
	府民生産所得 国民生産所得	9
	実質府民所得 実質個人消費支出	10
	参 考 表	
	分配府県民所得と 1 人当り所得 (昭和 34 年)	11
	世界各国の国民所得と 1 人当り所得 (1959 年)	12
第 2 章	府民所得のしくみ	13
第 3 章	推 計 方 法	17
	府 民 個 人 所 得	17
	府 民 分 配 所 得	23
	府 民 個 人 支 出	25
	府 民 生 産 所 得	28
	明 細 表	35

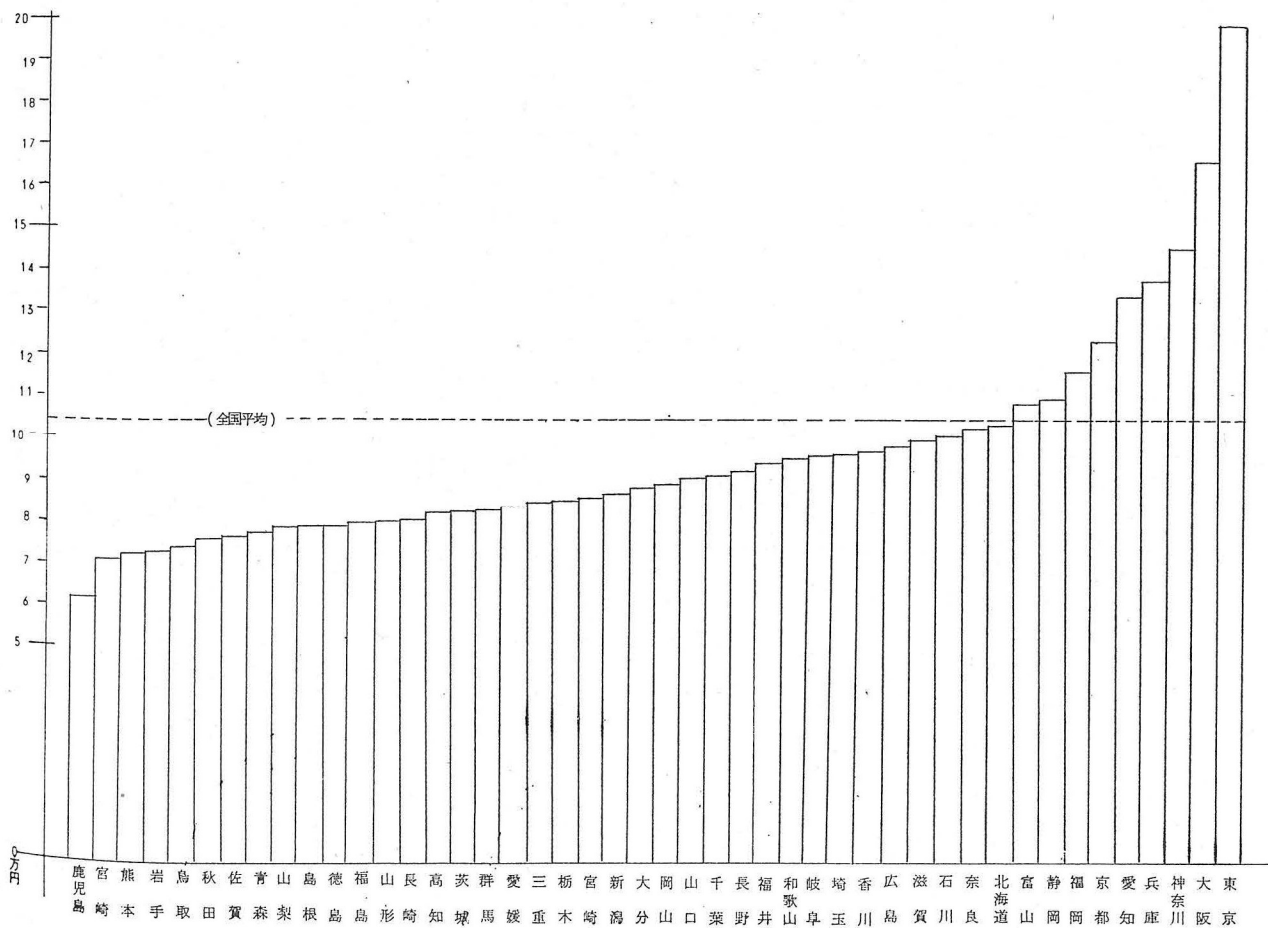
才 1 図 府 民 分 配 所 得 の 推 移



才 2 図 の 1 1 人 当 り 所 得 の 比 較



才 2 図 の 2 都 道 府 県 別 1 人 当 り 所 得 の 比 較 (3 4 年)



第1章 昭和35年府民所得の概要

総額 1兆0,812億円で国民所得の9.5%を占める

1. 上昇著しい府民所得（分配所得）

— 対前年比25.1%の増加 —

昭和35年の府下経済は前年に引続いて、なおかなりの成長を遂げた。この様な成長の要因としてあげられるのは、まづ旺盛な設備投資需要であり、機械工業を中心とする資本財産業の著しい伸長がこのことを裏書きしているが、同時に消費、輸出の好調等すべての需要要因が順調に推移したことも見逃し得ない。

一方、供給面でも引続く設備の拡充によつて生産能力面での隘路も少なく、輸入も極めて安定的に終始して、全般的に35年経済は需給両面にわたつて均衡ある成長の軌道を歩んだものといふことができよう。

こうした背景下にあつて、35年の府民所得は1兆0,812億円で、前年の8,643億円に比べると25.1%の著しい増加をみせた。

この増加は、神武以来の景気といわれた31年の対前年比24.1%の増、また27年の18.6%増をしのぐ大きな増加率で、前年の16.4%増に比べてもなお大幅な増加である。

また、この35年の府民所得は国民所得の11兆4,308億円の9.5%にあたり、46都道府県中、東京都につぐ2位の大きさで、東京都の約1/2にあたるが、その他の府県を大きく引離している。また国民所得に占める割合も年々高くなつてゐる。（附表1参照）

附表 1. 大阪府と全国の所得並びに成長比較

	所 得 額			増 加 率	
	大 阪 府	全 国	大阪/全国	大 阪 府	全 国
	万円	10億円	%	%	%
昭和26年	299,044	4,347.5	6.9	—	—
27	354,522	4,959.0	7.1	18.6	14.1
28	393,400	5,647.0	7.0	10.9	13.9
29	432,212	5,984.4	7.2	10.0	6.0
30	499,453	6,534.5	7.6	15.6	9.2
31	620,065	7,386.2	8.4	24.1	13.0
32	710,603	8,269.4	8.6	14.6	11.9
33	742,471	8,359.1	8.9	4.5	1.1
34	864,264	9,665.9	8.9	16.4	15.6
35	1,081,205	11,430.8	9.5	25.1	18.3

（注） 数字は歴年比較である。

— 府民1人当り所得は全国平均の1.6倍 —

府民1人当り所得についてみると196,439円で、全国平均の122,952円の約1.6倍である。この額は東京都につぐ所得額で、その他の府県に比較すれば飛びぬけて大きく、府下経済活動水準の高さを物語っている。

34年の1人当り所得で、46都道府県中全国平均(100.0)の水準をこえるのは、東京都(171.3)大阪府(144.0)、神奈川県(127.3)、兵庫県(119.0)、愛知県(116.5)、京都府(107.9)、福岡県(100.8)の7都府県にすぎず、他の府県はことごとく平均以下で、最低の鹿児島県(53.4)は東京都の約1/3にも達せず、上下の格差が大きく開いている。(参考表才1表11頁参照)

附表 2. 大阪府と全国の1人当り所得比較

	大 阪 府	全 国	大阪 / 全国
	円	円	%
昭和26年	73,413	51,664	142.1
27	84,789	58,039	146.1
28	89,659	65,176	137.6
29	95,849	68,049	140.9
30	108,146	73,194	147.7
31	130,878	81,832	159.9
32	144,873	90,783	159.6
33	146,796	90,850	161.6
34	164,059	103,968	157.8
35	196,439	122,952	159.7

— 国民1人当り所得は世界の23番目 —

次に日本の国民所得を世界各国の所得と比べてみると、総額で最も多いのはアメリカで、以下イギリス、西ドイツ、フランス、日本とつづき、日本は世界第5位であるが、日本の国民所得は、アメリカの7.0%、イギリスの約1/2にしかすぎない。

さらに国民生活水準をあらわす1人当りの所得では、世界の23番目に位しており、第1位のアメリカの約1/2にすぎず、はなはだ低いといわねばならない。(参考表第2表12頁参照)

2. 府民分配所得の内訳

— 著しい法人所得の増加 —

各産業部門によつて生産された府民所得が、その生産活動に直接間接参加した経済主体にどのように配分されたかをみよう。

35年の府民分配所得は1兆0,812億円で、前年より25.1%の増加であつたが、なかでも特に大きく伸びたのは法人所得で2,010億円で47.5%の増加を示し、34年(35.1%)とともに飛躍的な増

加をたどつた。この内訳をみると、法人税が36.1%、個人配当が25.6%、法人留保が71.8%の増加である。

また、府民分配所得総額に占める割合も、34年の15.8%から18.6%とその割合を大きくしている。

この法人所得は好不況の影響を大きく受け、好況にさいしては飛躍的な増加を、不況にさいしては減少さえ示し、景気の好不況を集中的に反映しているが、これは勤労所得が好不況に影響を受けることが割合に少いのと対照的である。

勤労所得は5,928億円で39.2%の増加を示し、大きな伸びをみせ、府民分配所得総額に占める割合も54.8%と2/3以上を占めている。

附表 3. 大阪府と全国の法人所得の増加率比較

個人業主所得は2,371億円で22.6%の増加であつた。これは前年の6.6%の増加からかなり大きく伸びてはいるが、法人所得、勤労所得の伸びに比べてやや低く、府民分配所得総額に占める割合も前年の22.4%から21.9%と若干低くなつてゐる。

そのほか個人利子所得は665億円で20.5%、個人賃貸料所得は348億円で32.6%の増加を示した。個人貯蓄の増大を反映して、個人利子所得は前年にひきつづき順調な伸びを示しているが、

府民分配所得総額に占める割合は個人利子所得6.2%、個人賃貸料所得は3.2%にすぎない。

	大阪府	全 国
	%	%
昭和27年	△ 18.7	△ 16.1
28	△ 13.2	33.7
29	△ 10.5	△ 9.2
30	17.1	7.5
31	92.9	46.8
32	37.5	23.3
33	△ 10.7	△ 21.2
34	35.1	54.0
35	47.5	44.1

(注) △は負数

3. 府 民 生 産 所 得

— 好況の中心は第2次産業 —

35年の府内生産所得は1兆1,328億円で前年度に比べて25.4%の増加であるが、これから府外へ流出する分を差引いた府民生産所得は1兆0,812億円で25.1%の増加である。

これが各産業別にいかにか生みだされたかを、産業別にみると、第1次産業を除き、2次、3次産業とも大幅に伸びている。

第2次産業は33.5%の伸びで、鉱業が11億円で29.4%、建設業が737億円で48.0%、製造業が4,860億円で31.6%とそれぞれ大きく伸びているのが目立つている。

これら産業は、設備投資の増加に支えられて、とくに好景気の中心をなしていたとみられる。

第3次産業は、21.6%の増加で、なかでも卸売および小売業は、消費需要の堅調な伸びとその高度化を反映して、2,341億円で30.7%増と大きな伸びを示している。その他金融・保険・不動産業は889億円で24.2%と大幅な伸びを示しているが、運輸通信その他の公益事業は725億円で12.2%、サービス

業は1,071億円で10.0%の増加で、いずれも所得の平均的伸びを大きく下回っている。また第1次産業は0.9%とわずかな増加を示したにすぎない。

この結果、産業別構成比では、第2次産業は、前年の48.6%から51.9%へと上昇した反面、第1次産業と第3次産業はわずかに減少をみせた。全国の構成比と比較すると、第1次産業が全国では15.6%であるのに比べ、府はわずかに1.6%しかなく大きな差異がみられる。第2次産業は全国が37.2%に対し、府は51.9%であり、第3次産業は全国の47.6%に対し、府は51.3%と本府産業の第2次、第3次産業の比重の大きさが示されている。しかも、35年にいたり、第2次産業が51.9%と所得総額の半分以上を占め、第3次産業とその順位を変えたことは、本府産業構造変遷のうえから特筆すべき事柄と言える。

4. 府民個人所得とその処分

— 着実な増加をつづける個人所得 —

府民分配所得は、そのなかに法人所得や官公事業剰余等を含んでいるので、そのうち個人の生活に直接関係ある府民個人所得だけをみると、8,741億円で19.1%増と、前年の13.6%を上回る増加を示し、年々着実な増加をつづけているものの、府民分配所得の25.1%の伸びよりは下回っており、結局府民分配所得の伸びが法人所得によつて大きく支えられていることを示している。

勤労所得は15.7%の増加で、個人所得に占める割合は前年の54.8%から53.2%とその割合はやや低くなっているが、依然個人所得の $\frac{1}{2}$ 以上を占めている。これに反し、個人業主所得は22.2%の増加で前年の26.3%から27.0%と個人所得に占める割合はやや伸びている。

個人利子所得、個人配当所得、個人賃貸料所得はいずれも増加しているが、これら財産所得は個人所得の14.2%を占めており、国民所得の場合の8.7%の約2倍に近く、府民の個人貯蓄の大きさがうかがえる。

— 上昇をつづける個人消費支出 —

次に個人所得の処分面をみると、総額8,741億円のうち個人税及び税外負担は7.7%で、残りの92.3%にあたる8,068億円が可処分所得となり、可処分所得のうち個人消費支出にふりむけられたのは5,973億円で、前年の11.8%を上回る14.8%の増加であつた。

これを府民1人当りの消費支出でみると、108,521円で、全国平均を34.3%上回っている。

附表 4. 大阪府と全国の1人当り個人消費支出比較

	大 阪 府	全 国	大 阪 / 全 国
昭和26年	39,422 ^円	34,025 ^円	115.9 [%]
27	48,915	41,097	119.0
28	56,493	48,670	116.1
29	61,938	53,077	116.7
30	65,537	56,130	116.8
31	73,111	60,128	121.6
32	80,938	64,623	125.2
33	84,717	67,344	125.8
34	98,766	71,779	137.6
35	108,521	80,829	134.3

— 注目される光熱費の急増加 —

消費支出の動きを費目別にみると、前年伸びなやんだ光熱費と住居費が大きく伸びている。とくに光熱費は前年は7.9%の増加であつたのが、35年には30.9%と費目中最高の伸びを示しており、これは最近の家庭電化の増進をその儘物語つていえると言えよう。

附表 5. 個人消費支出各費目の増加率の推移

	個人消費支出	飲食費	被服費	光熱費	住居費	雑費
昭和27年	20.7 [%]	18.9 [%]	30.4 [%]	44.9 [%]	30.2 [%]	42.2 [%]
28	14.7	16.1	17.2	11.0	19.5	36.5
29	6.6	16.1	△ 5.3	7.7	29.8	10.4
30	8.4	1.6	5.1	9.1	38.1	13.0
31	14.4	7.2	41.7	22.7	18.4	14.8
32	14.6	14.0	9.9	5.6	15.5	18.7
33	7.9	7.6	3.3	2.4	22.3	5.7
34	21.4	7.0	23.7	7.9	8.0	50.5
35	14.8	9.1	10.0	30.9	20.2	19.1